

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,006,446	固定負債	72,780,976
有形固定資産	148,759,016	地方債等	46,012,317
事業用資産	68,098,238	長期未払金	4,451,936
土地	39,689,330	退職手当引当金	4,374,471
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,942,253
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,738,290
建物	84,144,537	1年内償還予定地方債等	6,145,022
建物減価償却累計額	-62,629,390	未払金	2,408,785
建物減損損失累計額	-	未払費用	4,952
工作物	4,434,005	前受金	1,370
工作物減価償却累計額	-2,931,378	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	578,370
船舶	-	預り金	515,825
船舶減価償却累計額	-	その他	83,967
船舶減損損失累計額	-	負債合計	82,519,267
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	155,922,581
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-76,411,784
航空機	-	他団体出資等分	49,019
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	100,671		
その他減価償却累計額	-61,850		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,352,312		
インフラ資産	73,472,670		
土地	29,044,508		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,102,864		
建物減価償却累計額	-2,417,085		
建物減損損失累計額	-		
工作物	93,827,720		
工作物減価償却累計額	-55,142,699		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,713,105		
その他減価償却累計額	-2,444,013		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,788,271		
物品	17,445,398		
物品減価償却累計額	-10,257,289		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	115,670		
ソフトウェア	93,367		
その他	22,304		
投資その他の資産	4,131,760		
投資及び出資金	138,863		
有価証券	64,033		
出資金	74,830		
その他	-		
長期延滞債権	545,337		
長期貸付金	105,648		
基金	2,821,082		
減債基金	-		
その他	2,821,082		
その他	649,149		
徴収不能引当金	-128,320		
流動資産	9,072,636		
現金預金	4,301,448		
未収金	1,717,509		
短期貸付金	-		
基金	2,916,134		
財政調整基金	2,916,134		
減債基金	-		
棚卸資産	57,428		
その他	95,769		
徴収不能引当金	-15,652		
繰延資産	0	純資産合計	79,559,815
資産合計	162,079,082	負債及び純資産合計	162,079,082

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,496,872
業務費用	24,148,469
人件費	9,553,249
職員給与費	7,750,106
賞与等引当金繰入額	573,848
退職手当引当金繰入額	421,683
その他	807,612
物件費等	13,288,176
物件費	8,203,218
維持補修費	417,322
減価償却費	4,626,312
その他	41,323
その他の業務費用	1,307,044
支払利息	324,282
徴収不能引当金繰入額	47,525
その他	935,238
移転費用	22,348,404
補助金等	19,139,352
社会保障給付	3,186,620
その他	22,432
経常収益	11,823,006
使用料及び手数料	10,649,741
その他	1,173,265
純経常行政コスト	34,673,866
臨時損失	20,898
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,565
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,333
臨時利益	17,176
資産売却益	5,432
その他	11,744
純行政コスト	34,677,588

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,314,251	152,874,664	-75,608,784	48,372
純行政コスト(△)	-34,677,588		-34,678,236	648
財源	36,898,370		36,898,370	-
税金等	22,548,995		22,548,995	-
国県等補助金	14,349,375		14,349,375	-
本年度差額	2,220,782		2,220,134	648
固定資産等の変動(内部変動)		3,025,644	-3,025,644	
有形固定資産等の増加		7,347,787	-7,347,787	
有形固定資産等の減少		-4,677,459	4,677,459	
貸付金・基金等の増加		1,564,661	-1,564,661	
貸付金・基金等の減少		-1,209,346	1,209,346	
資産評価差額	14,328	14,328		
無償所管換等	7,973	7,973		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-29	-29	0	-
その他	2,510	0	2,510	
本年度純資産変動額	2,245,565	3,047,917	-803,000	648
本年度末純資産残高	79,559,815	155,922,581	-76,411,784	49,019

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,843,695
業務費用支出	19,489,742
人件費支出	9,614,127
物件費等支出	8,668,706
支払利息支出	324,282
その他の支出	882,627
移転費用支出	22,353,953
補助金等支出	19,144,901
社会保障給付支出	3,186,620
その他の支出	22,432
業務収入	47,418,300
税込等収入	21,606,224
国県等補助金収入	13,992,099
使用料及び手数料収入	10,576,011
その他の収入	1,243,966
臨時支出	18,805
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18,805
臨時収入	2,674
業務活動収支	5,558,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,411,346
公共施設等整備費支出	1,915,302
基金積立金支出	1,387,713
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	108,280
その他の支出	-
投資活動収入	1,455,228
国県等補助金収入	420,995
基金取崩収入	923,818
貸付金元金回収収入	99,162
資産売却収入	7,960
その他の収入	3,292
投資活動収支	-1,956,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,679,644
地方債等償還支出	7,602,289
その他の支出	77,355
財務活動収入	4,038,768
地方債等発行収入	4,040,752
その他の収入	-1,984
財務活動収支	-3,640,876
本年度資金収支額	-38,519
前年度末資金残高	3,972,419
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,933,900
前年度末歳計外現金残高	347,086
本年度歳計外現金増減額	20,463
本年度末歳計外現金残高	367,549
本年度末現金預金残高	4,301,448

注記(連結)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計等については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の連結対象団体(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、安室ダム水道用水供給企業団、兵庫県後期高齢者医療広域連合、赤穂駅周辺整備株式会社、公益財団法人赤穂市文化とみどり財団です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 812,484 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。